

令和6年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

2級 経理

試験問題

(16 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M $\pm$ ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題文中、次の法令名等は略称で記載されています。

- ・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則 → 財務諸表等規則
- ・連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 → 連結財務諸表規則

問題 1 代表的な会計公準に該当しないものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 貨幣評価の公準
- B. 重要性の公準
- C. 継続企業の公準
- D. 経済的単一体の公準
- E. 企業実体の公準

- ア. A、C
- イ. A、D
- ウ. B、D
- エ. B、E
- オ. C、E

問題 2 会計における基本的計算構造の原理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 今日の会計の利益観は、資産負債アプローチによるものが世界的な潮流となっている。これは財産計算を目的とするものであり、静態論への回帰とみることができる。
- イ. 「企業会計原則」では、発生主義会計を基本とし、原価主義と実現主義が結び付いた原理によって利益計算の基本的骨格が形成されている。
- ウ. 「企業会計原則」では、収益の認識につき実現主義を要求しているため、例えば短期売買目的で保有する有価証券の時価上昇に伴う収益を、現行制度会計上損益計算書に計上することは認められない。
- エ. 資産負債の実地調査を前提とした財産法による利益は貸借対照表に基づく利益であり、資産負債アプローチによる利益も貸借対照表に基づく利益であるから、両者の利益は必ず一致する。
- オ. 発生主義会計において、費用は支出時ではなく価値減少時に認識されるため、例えば製造業における材料費は購入時ではなく製造投入時に認識され、その結果全額が製造投入年度の損益計算書に計上される。

問題3 「企業会計原則」の一般原則に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業会計は、企業の財政状態や経営成績に関して、真実な報告を提供するものであるが、会計の目的に応じて報告される利益等の金額は異なってもよい。
- イ. 企業会計は、全ての取引につき、正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿を作成しなければならないが、重要性の乏しいものについては、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも認められる。
- ウ. 資本取引と損益取引とを明瞭に区別することにより、期間損益の正確な計算が可能となる。
- エ. 企業会計は、財務諸表によって利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。重要な会計方針や後発事象の注記などは、この具体的な表れである。
- オ. 企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。これにより、財務諸表の期間比較性を確保することが可能となる。

問題4 以下に示す<資料>に基づいた場合、Z社の当期の当期業績主義に基づく利益、包括主義に基づく利益、包括利益の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>			(単位：千円)		
売上高	5,203	受取配当金	60	受取利息	72
売上原価	3,283	販売費及び一般管理費	1,049	有価証券評価損	192
固定資産売却益	456	法人税、住民税及び事業税	319	その他有価証券評価差額金	187

- ア. 当期業績主義に基づく利益 871千円
包括主義に基づく利益 948千円
包括利益 1,135千円
- イ. 当期業績主義に基づく利益 871千円
包括主義に基づく利益 811千円
包括利益 948千円
- ウ. 当期業績主義に基づく利益 811千円
包括主義に基づく利益 948千円
包括利益 1,135千円
- エ. 当期業績主義に基づく利益 811千円
包括主義に基づく利益 1,267千円
包括利益 948千円
- オ. 当期業績主義に基づく利益 811千円
包括主義に基づく利益 1,267千円
包括利益 1,135千円

問題5 「収益認識に関する会計基準」に照らした場合、営業収益に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 同基準に則って収益を認識するに当たっては、まず顧客との契約を識別しなければならない。
- イ. 同基準では収益の認識について、「商品等の販売」と「役務の給付」に分け、いわば取引形態別に捉えている。
- ウ. 売上収益を認識した際、企業が顧客に移転した財又はサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利のうち無条件のものは契約資産として計上する。
- エ. 割賦販売が行われた際、原則として商品等の引き渡し時点で全額収益を認識するが、例外として割賦金の回収期限の到来の日又は入金の日をもって収益認識することも認められる。
- オ. 商品等の返品権付き販売が行われた場合、販売対価の額で収益を認識したうえで、返品が予測される利益相当額につき返品調整引当金を計上する。

問題6 期間損益計算に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 全ての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その支出及び収入があった期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。
- イ. 損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属する全ての収益とこれに対応する全ての費用とを記載して当期純利益を表示しなければならない。これを発生主義の原則という。
- ウ. 費用と収益は、因果関係に基づいて対応されるが、管理部門に従事する従業員の給料手当と売上収益は、商製品を媒介とした個別的対応に基づいている。
- エ. 管理部門で使用する建物等の有形固定資産については、発生主義に基づきその使用又は時の経過に則して減価償却費を計算し、費用収益対応の原則に基づき当該年度の売上収益と対応させるべく損益計算書に期間費用として計上される。
- オ. 商品の仕入割引は、我が国においてはこれを仕入原価から控除して損益計算を行う。

問題7 財務諸表等規則に準拠して作成される損益計算書に計上する費用に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 関係会社からの仕入高が営業費用の20%以下であったので、注記を省略した。
- イ. 売上原価の内訳の当期商品仕入高につき、仕入総額から仕入値引を控除する形式で記載した。
- ウ. 販売費及び一般管理費を損益計算書に一括計上し、その主要な費目と金額を注記した。
- エ. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額を、売上原価の内訳科目として計上した。
- オ. 当期中に自家消費した商品にかかる仕入原価を、営業外費用として計上した。

問題 8 貸借対照表の様式に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貸借対照表の表示形式には、勘定式と報告式とがある。このうち報告式は、資産項目と負債項目及び純資産項目を左右対照的に表示する形式である。
- イ. 貸借対照表の作成に当たっては、一定の区分を設けることが定められている。例えば資産の部は、まず大きく「流動資産」、「固定資産」及び「投資その他の資産」の3区分に分けられる。
- ウ. 貸借対照表に記載する資産及び負債の各項目の金額は、原則として、総額によって表示しなければならない。これは重要性の原則によって求められるものである。
- エ. 流動性配列法とは、資産及び負債項目について、流動性の高い項目から低い項目へと順次記載していく方法であり、全ての企業が従わなければならない記載方法である。
- オ. 資産及び負債の各項目を流動・固定に分類する基準には、正常営業循環基準と1年基準とがあり、前者を主たる基準として適用し、これを補足するものとして後者を適用する。

問題 9 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、X1年12月31日決算日の流動資産の部の合計額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、会計期間は、X1年1月1日から12月31日である。

＜資料＞

- 1. 現金預金 3,000千円（うち、X3年1月10日に、満期が到来する定期預金が800千円ある。残額は、全て普通預金である。）
- 2. 受取手形 2,000千円
- 3. 売掛金 1,000千円
- 4. 有価証券 4,000千円（うち、子会社株式800千円がある。3,200千円は、売買目的有価証券であるが、時価は3,300千円となっている。）
- 5. 商品 1,200千円（正味売却価額は、500千円である。）
- 6. 貸付金 1,300千円（うち、X3年1月20日に期限が到来するものが300千円ある。）
- 7. 金銭債権期末残高に対して、2%の貸倒引当金を設定する。

- ア. 9,840千円
- イ. 9,860千円
- ウ. 9,920千円
- エ. 10,540千円
- オ. 10,620千円

問題10 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、当期の機械装置の減価償却費として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

- ・当社は減価償却費の記帳方法として直接法を採用しており、当期の決算整理前残高試算表における「機械装置」勘定の金額は、547,740千円であった。
- ・当社が保有している機械装置は1件のみであり、当期末で取得から3年4ヵ月が経過している。
- ・当社は機械装置の減価償却方法は定額法で行っており、残存価額は取得原価の10%、耐用年数20年で償却を行っている。

- ア． 27,540千円
- イ． 28,998千円
- ウ． 30,600千円
- エ． 32,220千円
- オ． 32,864千円

問題11 減損損失の認識と測定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（「減損の兆候」）がある場合には、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行う。
- イ． 減損損失を認識するかどうかの判定と減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産又は資産グループの売上高から概ね独立した売上高を生み出す最小の単位で行う。
- ウ． 減損の兆候がある資産又は資産グループについての減損損失を認識するかどうかの判定は、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識する。
- エ． 資産又は資産グループに関連して間接的に生ずる支出は、関連する資産又は資産グループに合理的な方法により配分し、当該資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの見積りに際し控除する。
- オ． 使用価値の算定に際して用いられる割引率は、貨幣の時間価値を反映した税引前の利率とする。

問題12 引当金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 「企業会計原則」では、①将来の特定の費用又は損失であること、②その発生が当期以前の事象に起因していること、③その発生の可能性が高いこと、④その金額を合理的に見積もることができることの4つの要件のいずれかを満たすときに、引当金を計上することを要請している。
- イ. 貸倒引当金は資産に係る評価性引当金であるので、貸借対照表の負債の部に計上してはならない。
- ウ. 貸借対照表の負債の部に計上される引当金の中には、法的債務性を伴わない引当金がある。
- エ. 発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、引当金を計上することはできない。
- オ. 負債性引当金は、流動負債又は固定負債に表示する。

問題13 以下に示す<資料>に基づいた場合、個別貸借対照表の純資産の部の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>		(単位：百万円)	
資本金	1,000	自己株式	△80
会社分割剰余金	200	自己株式処分差益	20
株式払込剰余金	100	株式交換剰余金	50
別途積立金	40	その他有価証券評価差額金	120

- ア. 1,450百万円
- イ. 1,480百万円
- ウ. 1,560百万円
- エ. 1,580百万円
- オ. 1,590百万円

問題14 以下の項目の中で、貸借対照表上の株主資本に含まれないものは、次のうちどれか。

- ア. 資本金
- イ. その他資本剰余金
- ウ. 自己株式
- エ. 別途積立金
- オ. その他有価証券評価差額金

問題15 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．営業活動によるキャッシュ・フローがプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがともにマイナスとなっている場合には、本業で獲得した資金で積極的に設備投資を行うと同時に調達資金を返済しており、健全な状況であるといえる。
- イ．財務活動によるキャッシュ・フローには、借入れによる収入や借入金の返済による支出とともに、貸付けによる支出や貸付金の回収による収入も記載されるので、資金の貸借状況を見ることができる。
- ウ．投資活動によるキャッシュ・フローの記載方法として、直接法と間接法が認められている。
- エ．法人税等に係るキャッシュ・フローは、会社全体に関わるキャッシュ・フローであるため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの3区分とは区別して表示される。
- オ．キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表における現金及び預金の範囲と同じである。

問題16 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、必要な連結修正仕訳として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

- 親会社P社（S社の発行済株式の80%を保有）では、当期から子会社S社の商品の一部を仕入れている。
- S社の当期売上高のうち、90,000千円はP社に対するものである。
- P社の期末商品棚卸高のうち、S社からの仕入分が7,000千円ある。
- S社の売上高総利益率は、40%である。
- 未実現利益の消去は、全額消去・持分按分負担方式によるものとする。

（単位：千円）

ア．（借）売	上	高	90,000	（貸）売	上	原	価	90,000
	非支配株主持分		560		非支配株主に帰属する当期純損益			560
イ．（借）売	上	高	90,000	（貸）売	上	原	価	90,000
	売	上	原		商		品	2,800
			価					2,800
ウ．（借）売	上	高	90,000	（貸）売	上	原	価	90,000
	売	上	原		商		品	2,800
			価					2,800
	非支配株主持分		560		非支配株主に帰属する当期純損益			560
エ．（借）売	上	高	90,000	（貸）売	上	原	価	90,000
	売	上	原		商		品	7,000
			価					7,000
	非支配株主持分		1,400		非支配株主に帰属する当期純損益			1,400
オ．（借）売	上	原	価	90,000	（貸）売		上	高
	商		品	2,800		売	上	原
							価	2,800
	非支配株主に帰属する当期純損益		560		非支配株主持分			560

問題17 株式会社の計算に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 資本金の額は、定款に記載される。
- イ. 取締役会は、株主総会の決議がなくとも、その決議により準備金の全部又は一部を資本金に組み入れることができる。
- ウ. 株式会社は、純資産額が1,000万円未満の場合、剰余金の配当をすることができない。
- エ. 株式会社は、保有する自己株式についても剰余金の配当を受けることができる。
- オ. 株式の分割又は株式無償割当てによって発行済株式の数が増加しても、資本金の額は増加しない。

問題18 以下に示す＜資料＞A社のX1年3月31日現在の貸借対照表（一部）に基づき、分配可能額を計算した場合、その金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、「4月1日」以降「配当の効力発生日」までの取引は、考慮しないものとする。

＜資料＞

A社

貸借対照表（一部）

X1年3月31日

（単位：百万円）

現金	預金	500	借入金	350
…	…	…	資本金	400
…	…	…	資本準備金	100
…	…	…	その他資本剰余金	200
繰延税金資産		200	その他利益剰余金	100
のれん		100	自己株式	△ 100
繰延資産		40	その他有価証券評価差額金	△ 50
		<u>1,000</u>		<u>1,000</u>

- ア. 10百万円
- イ. 60百万円
- ウ. 150百万円
- エ. 200百万円
- オ. 300百万円

問題19 連結財務諸表を作成していない会社の有価証券報告書に記載される財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書のほか、キャッシュ・フロー計算書を作成する。
- イ．子会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額を注記する。
- ウ．関連当事者との取引に関する注記を記載する。
- エ．附属明細表として、有価証券明細表、有形固定資産等明細表、引当金明細表のほか、借入金等明細表、社債明細表、資産除去債務明細表を作成する。
- オ．発行済株式の種類及び総数について、その種類ごとに、当事業年度期首及び当事業年度末の発行済株式総数並びに当事業年度に増加又は減少した発行済株式数を注記する。また、発行済株式の種類ごとの変動事由の概要を記載する。

問題20 監査役に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．監査役は、取締役の職務の執行を監査する。
- イ．監査役は、いつでも取締役に対して事業の報告を求めることができる。
- ウ．監査役は取締役会に出席し、必要があると認めるときは意見を述べなければならない。
- エ．監査役の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- オ．監査役は、その職務を行うため必要があるときは、子会社に対して事業の報告を求めることができる。

問題21 監査役会設置会社の運営方法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．大会社である公開会社は、監査等委員会設置会社又は指名委員会等設置会社を除いて監査役会を設置しなければならない。
- イ．監査役会設置会社においては、監査役は3人以上で、そのうち半数以上は、社外監査役でなければならない。
- ウ．監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定しなければならない。
- エ．監査役会は、各監査役が招集する。
- オ．監査役会の決議は、監査役会に出席した監査役の過半数をもって行う。

問題22 株式会社の会計監査人監査に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査役会設置会社において、取締役が会計監査人の報酬を定める場合には、監査役会の同意を得なければならない。
- イ. 会計監査人は、会社法上の役員に該当する。
- ウ. 監査役設置会社においては、監査役の全員の同意により、会計監査人の法定の任期を伸長することができる。
- エ. 監査役設置会社において会計監査人は、監査役が作成した監査報告を受領した後でなければ、会計監査報告を作成することができない。
- オ. 会計監査人は、その職務を行うために必要があるときは、会計監査人設置会社の親会社に対して会計に関する報告を求めることができる。

問題23 指名委員会等設置会社の監査委員会に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査委員会の委員は、指名委員会等設置会社又はその子会社の業務執行取締役を兼ねることができない。
- イ. 監査委員会は、執行役等の職務の執行の監査及び監査報告の作成を行う。
- ウ. 監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定を行う。
- エ. 監査委員会が選定する監査委員は、いつでも、執行役等に対し、その職務の執行に関する事項の報告を求め、又は指名委員会等設置会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- オ. 監査委員会が選定する監査委員は、監査役と連携して取締役の業務について監査を行う。

問題24 監査等委員会設置会社に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査等委員会設置会社においては、指名委員会や報酬委員会は設置できないが、執行役を置くことはできる。
- イ. 監査等委員は、監査等委員会設置会社の子会社に対して事業の報告を求めることができない。
- ウ. 監査等委員会の決議は、監査等委員全員出席の上、その過半数をもって行われる。
- エ. 監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定等の職務を行う。
- オ. 監査等委員会の構成員数は3人以上でなければならない、その過半数は社外取締役であってはならない。

問題25 株式会社の会計参与の権限と義務に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．会計参与は、計算書類の作成に関する事項について、取締役と意見を異にするときは、株主総会において意見を述べることができる。
- イ．会計参与は、その職務を行うため必要があるときは、当該株式会社の子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- ウ．会計参与設置会社において、取締役全員の同意により招集手続を経ることなく計算書類等の承認に関する取締役会を開催するときは、会計参与についても全員の同意が必要である。
- エ．会計参与は、取締役の職務の執行を監査し、会計参与報告を作成しなければならない。
- オ．監査役設置会社の会計参与は、その職務を行うに際して取締役の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、遅滞なく、これを監査役に報告しなければならない。

問題26 金融商品取引法に基づく企業内容開示制度に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．金融商品取引法は、国民経済の健全な発展及び投資者の保護を目的としている。
- イ．金融商品取引法は、企業内容等の開示規制、金融商品取引業者への規制等を挙げて、有価証券取引の公正確保と流通の円滑化、公正な金融商品の価格形成を図るという具体的な目的を示している。
- ウ．発行価額又は売出し価額が1億円以上の有価証券の募集（新規発行）若しくは売出し（既発行の売付け）又は適格機関投資家向けの証券の一般投資者向け勧誘を行う場合、当該有価証券の発行者は有価証券報告書を提出しなければならない。
- エ．消滅会社や完全子会社に50名以上の多数の株主がいる場合には、株主が適格機関投資家のみで譲渡制限がある場合を除き、新たな有価証券の発行、又は既発の有価証券の交付は、募集又は売出しとして届出の提出が義務付けられている。
- オ．有価証券報告書の提出義務がありながら有価証券報告書を提出しない発行者は、課徴金の対象となる。

問題27 流通市場における開示制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．上場有価証券の発行者等は、事業年度終了後2ヵ月以内に有価証券報告書を提出しなければならない。
- イ．親会社等状況報告書は、有価証券報告書提出会社を除く上場会社の親会社等が提出しなければならない。
- ウ．有価証券報告書等の記載内容を訂正する必要がある場合には、自発的に臨時報告書を提出しなければならない。
- エ．内部統制報告書は、半期報告書とともに提出しなければならない。
- オ．内部統制報告書の評価結果に問題（開示すべき重要な不備）がある場合、金融商品取引法違反となり、罰則の対象となる。

問題28 連結財務諸表規則において、「関連当事者」に該当しないものは、次のうちどれか。

- ア．連結財務諸表提出会社の非連結子会社
- イ．連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
- ウ．連結財務諸表提出会社の全株主及びその近親者（二親等内の親族）
- エ．連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者（二親等内の親族）
- オ．連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者（二親等内の親族）

問題29 金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．連結会社のいずれの貸借対照表にも計上されていない勘定科目が、連結貸借対照表に計上されることはない。
- イ．親会社、子会社いずれも単独決算で、当期において利益を計上している場合には、連結財務諸表上も利益が計上され、損失が計上されることはない。
- ウ．連結決算上の子会社の資産及び負債の評価において、全面時価評価法を用いることはできない。
- エ．連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローは、直接法により表示しなければならない。
- オ．連結会社が振り出した手形を他の連結会社が銀行割引した場合には、連結貸借対照表上、これを借入金に振り替える。

問題30 金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．セグメント情報は、連結財務諸表の注記事項であることから、監査対象に含まれる。
- イ．連結財務諸表監査において、監査人は、他の監査人によって行われた監査の結果を利用することができない。
- ウ．連結財務諸表監査の監査対象は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書（又は連結損益及び包括利益計算書）、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表である。
- エ．連結財務諸表監査の監査意見は、個別財務諸表監査と同様に適正性に関する意見である。
- オ．連結財務諸表の監査報告書は、個別財務諸表の監査報告書とは別に作成される。

問題31 I R（インベスター・リレーションズ）に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. I Rとは、企業が株主などの投資家に対し、投資判断に必要な情報を適時、公平、継続して提供する活動全般をいう。
- イ. I R情報の公開は、会社法の規定により定められているものである。
- ウ. I Rと広報の違いは、広報は社会一般に対して企業の商品や活動などを広く知ってもらいイメージアップを図るものであるのに対し、I Rは株主などの投資家に投資判断に関する企業情報をその良し悪しにかかわらず発信するものである。
- エ. 近年、インターネットを活用したI R活動を展開している企業が増えてきているが、インターネットによるI Rのメリットとして、情報の即時性、双方向性、ボーダレス、低コストなどが挙げられる。
- オ. I Rの重要な目的として、投資家の企業・事業内容への理解の促進、適正な株価の形成などが挙げられる。

問題32 X1年9月10日に新たに設立した会社（事業年度は4月1日～翌年3月31日の1年間）が青色申告の承認申請をする場合の提出期限として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. X1年11月9日
- イ. X1年11月10日
- ウ. X1年12月9日
- エ. X1年12月10日
- オ. X2年3月30日

問題33 二重課税防止のために、法人税法上設けられた規定として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 受取配当等の益金不算入
- イ. 圧縮記帳
- ウ. みなし配当
- エ. 同族会社の行為又は計算の否認
- オ. 交際費等の損金不算入

問題34 以下に示す＜A商品の受払記録＞に基づいた場合、先入先出法を適用した期末棚卸資産の評価額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、A商品の受払いは、②～⑥の順序で仕入、売上が行われたものとする。

＜A商品の受払記録＞

①	期首	100個	@ 88円
②	仕入	130個	@ 90円
③	売上	150個	@ 120円
④	仕入	80個	@ 95円
⑤	売上	60個	@ 120円
⑥	仕入	105個	@ 92円
⑦	期末	205個	

- ア. 18,250円
 イ. 18,847円
 ウ. 18,860円
 エ. 19,060円
 オ. 28,960円

問題35 当社の当事業年度（X1年4月1日からX2年3月31日）における減価償却資産及び償却の明細は以下のとおりである。当期の減価償却に関して申告調整すべき金額として正しいものは、次のうちどれか。

種類等	取得価額	当期償却費	期末帳簿 価額	法定耐用 年数	償却 方法	償却率	備考
建物	54,000,000円	1,180,000円	38,082,000円	41年	旧定額法	0.025	（注）

（注）建物には、前期以前に発生した繰越償却超過額が158,000円ある。

- ア. 10,000円の加算
 イ. 35,000円の減算
 ウ. 158,000円の減算
 エ. 1,180,000円の加算
 オ. 1,215,000円の加算

問題36 次のような株式の保有状況である会社において、使用人兼務役員となれる人として正しいものは、次のうちどれか。

氏 名	役 職	Aとの関係	所 有 株 数
A	社 長	本人	3,000株
B	監 査 役	妻	1,000株
C	取締役営業部長	長男	2,000株
D	取締役経理部長	—	1,000株
そ の 他	—	—	3,000株
計			10,000株

- ア. B
- イ. C
- ウ. D
- エ. CとD
- オ. 該当者なし

問題37 次の租税公課のうち、損金不算入とされるものは、次のうちどれか。

- A. 法人事業税
- B. 都市計画税
- C. 自動車重量税
- D. 利子税
- E. 酒税

- ア. A
- イ. E
- ウ. BとC
- エ. DとE
- オ. 該当なし（全て損金算入される）

問題38 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、A社の当期の交際費等の損金不算入額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、事業年度は1年間、当期末における資本金額は2億円とする。

＜資料＞

1. 得意先を観劇へ招待するための費用	2,500,000円
2. A社の30周年記念行事の開催に際して、得意先及び仕入先の従業員へ差し入れる1人当たり5,000円の弁当代	1,900,000円
3. 得意先へ配付するA社名入りのカレンダーを作成する費用	2,100,000円
4. 得意先従業員に対して取引の謝礼として支出する金品の費用	1,700,000円

- ア. 1,900,000円
- イ. 2,100,000円
- ウ. 2,500,000円
- エ. 4,200,000円
- オ. 8,200,000円

問題39 青色欠損金の繰越控除を受けるための要件として誤っているものは、次のうちどれか。

- A. その事業年度開始の日前10年以内に開始した事業年度の欠損金であること。
- B. 欠損金の生じた事業年度において、青色申告書である確定申告書を提出していること。
- C. 欠損金の生じた事業年度以降連続して確定申告書を提出していること。
- D. 欠損金の生じた事業年度に係る帳簿書類を保存していること。
- E. 欠損金の控除は、古い年度から順次行うこと。

- ア. AとE
- イ. B
- ウ. BとC
- エ. E
- オ. 該当なし

問題40 法人が支払う報酬のうち、源泉徴収が必要ではないものは、次のうちどれか。

- ア. 作家に支払う原稿料
- イ. 作曲家に支払う作曲料
- ウ. 弁護士法人に支払う弁護士報酬
- エ. 公認会計士に支払う会計士報酬
- オ. 不動産鑑定士に支払う鑑定士報酬